



J Aふかやの組合長さんたちと懇談する伊藤岳氏(中央こちらむき)

日本農業と地域経済を破壊する TPP関連法案は否決せよ!! 自民・公明は国会決議を守れ

8日(火)、安倍首相は、環太平洋連携協定(TPP)関連法案を国会に提出しました。

TPPは、自民党の公約や国会決議を破り、合意・署名されたものです。

安倍政権は、「約束は守られた」といいますが、農業分野で、特別枠までもつけた米の輸入拡大は、米価暴落で苦しむ農家経営に、さらなる深刻化をもたらします。さらに、農水産品834品目の半分以上の関税を即時、あるいは一定の期間で撤廃するというのです。これは、農業と地域経済に大打撃をあたえるものとなることは明らかではないでしょうか。

TPP合意は、日本農業を破壊するだけでなく、各国の経済主権を侵害するものです。地域経済・雇用、農業、医療・保険、食品安全、知的財産など、国民生活と営業にかかわる各分野で、国民の利益と経済主権をアメリカや多国籍企業に売り渡すものです。

国会決議違反のTPP関連法案は批准を阻止し、廃案にしましょう!



TPP交渉参加 に関する国会決議

政府は、……TPP協定交渉参加に当たり、次の事項の実現を図るよう重ねて強く求めるものである。

1 米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物などの農林水産物の重要品目について、引き続き再生産可能となるよう除外又は再協議の対象とすること。十年を超える期間をかけた段階的な関税撤廃も含め認めないこと。

2 残留農薬、食品添加物の基準…(略)…、食の安全・安心及び食料の安定生産を損なわないこと。

……(略)……

右決議する。

批准を阻止し、農業・地域経済を守ろう

参院埼玉選挙区予定候補
党県民運動委員長 伊藤 岳

私は、この間、JA県中央会をはじめ、各地の農協・農業関係者などと、TPP問題などで懇談してきました。関係者はTPPで、「関税撤廃と大規模化で家族経営は深刻となる」「どんな状況であれ、土地を守っていかなければならない」などと、訴えていました。

埼玉県は合意前昨年4月発表、TPP参加で農業生産は433億円(生産額の約2割)減少、米は3割減少すると分析しています。合意では、米、酪農製品は輸入枠を設定。肉は関税の引き下げ・撤廃。生鮮野菜は即時あるいは6年目には関税撤廃です。まさに農業と地域経済を破壊するものです。ごいっしょに、農業とくらしをまもるため、批准阻止に力を合わせましょう。

みなさまのご支持を
日本共産党へ

あなたの声をぜひ、お寄せください。

日本共産党埼玉県委員会

☎048-658-5551 Web <http://jcp-sai.jp>

新埼玉

日本共産党の見解を紹介します

2016年3月号外 発行/日本共産党埼玉県委員会 さいたま市大宮区北袋町1-171-1 tel.048-658-5551